



愛媛県報

発行 愛媛県

令和3年2月16日火曜日 第181号

◇ 目 次 ◇

告 示

- 一部事務組合を組織する地方公共団体の数の増減、一部事務組合の共同処理する事務の変更及び一部事務組合の規約の変更の許可 … (市町振興課) … 111
- 福祉用具専門相談員指定講習事業者の指定 …………… (長寿介護課) … 111
- 県営土地改良事業の事業計画書の縦覧 …………… (農地整備課) … 111
- 同意の成立 (漁獲共済) …………… (漁政課) … 111
- 指定障害児通所支援事業者の指定 …………… (中予地方局地域福祉課) … 112
- 道路の区域変更 (県道伊予松山港線) …………… (中予地方局管理課) … 112
- 道路の供用開始 (県道大平砥部線) …………… () … 112

公 告

- 広報紙の印刷及び配布業務の委託 …………… (広報広聴課) … 112
- 愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託 …………… (情報システム課) … 113
- 交通管制センター、サブセンター等設備保守業務の委託 …………… (警察本部会計課) … 115

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第157号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項本文の規定により、次のとおり宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び同組合の規約の変更を許可した。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中村時広

1 変更事項

(1) 事務の変更事項

ごみ処理施設の設置及び管理運営に関する事務（宇和島市、松野町及び鬼北町に係るものに限る。ただし、宇和島市は、平成17年7月31日における北宇和郡三間町の区域に限る。）の廃止

(2) 規約の変更事項

上記の事務の変更事項に係る規定の変更

2 変更年月日

(1) 事務の変更年月日

令和3年3月31日

(2) 規約の変更年月日

令和3年3月31日

3 変更許可年月日

令和3年2月4日

○愛媛県告示第158号

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第1項第9号の規定により、次のとおり福祉用具専門相談員指定講習事業者を指定した。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中村時広

福祉用具専門相談員指定講習事業者の名称又は氏名	福祉用具専門相談員指定講習事業者の所在地又は住所	指定年月日
聖カタリナ大学	愛媛県松山市北条660	令和3年2月4日

○愛媛県告示第159号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、松山市由良町、門田町地域に係る県営土地改良事業計画を定めたので、同条第7項において準用する同法第87条第5項の規定により、次のとおり土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中村時広

1 縦覧に供すべき書類の名称

県営土地改良事業（ほ場整備事業・由良地区）計画書の写し

2 縦覧期間

令和3年2月17日から3月17日まで

3 縦覧場所

松山市役所本庁

○愛媛県告示第160号

次の区域及び区分の特定第2号漁業者の同意は漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第2項に規定する要件に適合すると認めるので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中村時広

区 域	区 分
三瓶湾・日振島区域（八幡浜漁業協同組合の地区のうち旧三瓶湾漁業協同組合の地区及び愛媛県漁業協同組合の地区のうち旧日振島漁業協同組合の地区）	総トン数40トン以上100トン未満の漁船により、まき網を使用して営む漁業

○愛媛県告示第161号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により、次のとおり指定障害児通所支援事業者を指定した。

令和3年2月16日

愛媛県中予地方局長 東 公 弘

事業者番号	指定障害児通所支援事業者			指定障害児通所支援の種類	指定障害児通所支援事業所		指 定 年 月 日
	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名		名 称	所 在 地	
3853500084	エーアイ・パワー株式会社	愛媛県松山市宮西1丁目4番43号1階	小 柳 直 亮	放課後等デイサービス	こどもプラス松前教室	愛媛県伊予郡松前町神崎198-1	令和3年2月1日

○愛媛県告示第162号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新別	敷地の幅員	延 長	備 考
県 道	伊予松山港線	松山市南吉田町1028番1地先から同町1020番11まで	旧	メートル 33.4～52.3	キロメートル 0.117	
			新	23.4～52.3	0.117	

○愛媛県告示第163号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路線名	供用開始の区間	供用開始の日
県 道	大平砥部線	伊予郡砥部町外山986番3から同町外山980番4まで	令和3年2月16日

公 告

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3年2月16日

1 入札に付する事項

- (1) 件名
広報紙の印刷及び配布業務の委託
- (2) 委託業務名及び数量
広報紙の印刷及び新聞折り込み業務、一式
- (3) 委託業務の内容等
仕様書による。
- (4) 委託期間

契約締結の日から令和4年3月31日まで

(5) 委託業務に係る成果品の納入場所

仕様書による。

(6) 入札方法

入札金額は、一部当たりの単価とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和2年度から令和4年度までの製造の

請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 委託業務と同程度の印刷及び新聞折り込み業務の実績を有し、委託業務について、適切に履行し得る体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 4の(3)に掲げる提出期限の日から落札者の決定の日までの間に、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

愛媛県企画振興部政策企画局広報広聴課広報プロモーショングループ

〒790-8570

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話 (089) 912-2241

- (2) 入札書の受領期限

令和3年3月26日（金）午後5時15分まで（必着）に(1)に掲げる場所に郵送（簡易書留郵便又は一般書留郵便）により提出すること。

- (3) 入札説明書の交付方法

ア (1)に掲げる場所で交付する。

イ 交付期間

公告の日から令和3年3月12日（金）まで。ただし、執務時間中（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時15分までをいう。以下同じ。）に限る。

- (4) 開札の日時及び場所

令和3年3月29日（月）午前11時00分

愛媛県庁第二別館1階企画振興部会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けること。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 確認申請書の受領期限

令和3年3月12日（金）午後5時15分までに、3の(1)に掲げる場所へ持参して提出、又は郵送すること。

- (4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

委託業務を履行できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be rendered: Printing a monthly newsletter and inserting it into newspapers, 1 set

- (2) Time limit of tender: 5:15 p.m., 26 March 2021

- (3) For further information, please contact: Public Relations Section, Public Relations Division, Policy and Planning Subdepartment, Planning and Development Department, Ehime Prefectural Government, 4-4-2 Ichibancho, Matsuyama, Ehime 790-8570 Japan

Tel 089-912-2241

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 入札に付する事項

- (1) 件名

愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託

- (2) 委託業務名及び数量

庁内LANシステム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

農業土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

端末ログ記録管理システム利用支援業務 一式

テレワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

- (3) 委託業務の内容等

入札説明書及び仕様書による。

- (4) 委託期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

- (5) 委託業務の履行場所

知事が指定する場所

- (6) 入札方法

(ア) この入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に基づき、所定の手続きにより紙入札を承諾した場合を除き、入札書の提出、開札等の行為を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムの利用者登録を行っていない入札参加資格者が応札する場合は、紙入札を行うものとする。

- (イ) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和2年度から令和4年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) ISO27001の認証を取得している者であること。
- (3) 本委託業務と同程度以上のネットワークシステム及び仮想環境におけるサーバ等の運用管理・支援及び利用支援業務の提供に関して十分な実績を有し、入札参加資格確認申請書の提出により適切かつ確実に委託業務が開始できる体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中でない者であること。
- (5) 愛媛県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年愛媛県規則第69号）第1条に規定する特定調達契約を締結する希望が有る者として、令和2～4年度競争入札参加資格審査申請書による登録の申請を受理されている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合にあっては、次の掲げる場所へ、持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）により提出すること。

愛媛県企画振興部政策企画局情報システム課行政情報グループ

〒790-8570

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話（089）912-2289

- (2) 入札書の受領期限

ア 電子入札による場合は、令和3年3月25日（木）から令和3年3月29日（月）午前9時59分までの電子入札システム稼働時間中（愛媛県の休日を定める条例（平成元年愛媛県条例第3号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）以外の日の午前9時から午後8時までをいう。以下同じ。）に提出すること。

イ 紙入札による場合は、令和3年3月25日（木）から令和3年3月29日（月）午前9時59分までの受付時間中（県の休日以外の日の午前8時30分から午後5時までをいう。以下同じ。）に(1)に掲げる場所に持参又は郵送等（書留若しくは簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）により提出すること。

ウ 郵送等により入札書を提出する場合は、令和3年3月29日（月）午前9時59分までに、(1)に掲げる場所に必着のこと。

- (3) 入札説明書の交付方法

(1)に掲げる場所で交付する。

- (4) 開札の日時及び場所

令和3年3月29日（月）午前10時

愛媛県庁本館1階 システム設計室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けること。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 確認申請書の提出場所及び提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合にあっては、3の(1)に掲げる場所へ、持参又は郵送等により提出すること。

イ 確認申請書の受領期間

(ア) 電子入札による場合は、令和3年2月16日（火）から令和3年3月8日（月）午後5時までの電子入札システムの稼働時間中に提出すること。

(イ) 紙入札による場合は、令和3年2月16日（火）から同年3月8日（月）午後5時までの受付時間中に3(1)に掲げる場所へ持参又は郵送等により提出すること。

ウ 郵送等による確認申請書の取扱い

郵送等により確認申請書を提出する場合は、令和3年3月8日（月）午後5時までに、3(1)に掲げる場所に必着のこと。

- (4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

委託業務を履行できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be rendered:

Operation management and Use support service for Administrative Affairs Local Area Network, 1 set

Operation management and Use support service for Agricultural Engineering System, 1 set

Operation management and Use support service for Public Works System, 1 set

Use support service for Device Log Management System, 1 set

Operation management and Use support service for Telework System, 1 set

- (2) Time limit of tender: 9:59 a.m., 29 March 2021

- (3) For further information, please contact: Administrative Computerization Group, Information System Division, Policy and Planning Subdepartment, Planning and Development

Department, Ehime Prefectural Government, 4-4-2 Ichibancho,
Matsuyama, Ehime 790-8570 Japan
Tel 089-912-2289

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和3年2月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 入札に付する事項

- (1) 件名
交通管制センター、サブセンター等設備保守業務の委託
- (2) 委託業務名及び数量
交通管制センター、サブセンター等設備保守業務委託一式
- (3) 委託業務の内容等
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 委託期間
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (5) 委託業務の履行場所
松山市若草町7番地1（交通管制センター）ほか
- (6) 入札方法
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和2年度から令和4年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 委託業務と同程度の交通管制センター、サブセンター等設備保守業務の実績を有し、委託業務について、適切かつ迅速に履行し得る体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 開札をする日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中でない者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先（郵送の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
愛媛県警察本部警務部会計課管財係
〒790-8573
愛媛県松山市南堀端町2番地2
電話（089）934-0110
- (2) 入札説明書の交付期限
令和3年3月25日（木）午後5時15分
- (3) 入札書の受領期限
令和3年3月29日（月）午後1時30分
- (4) 事前提出書類（入札書のほかに提出する書類）の受領期限
令和3年3月25日（木）午後5時15分
- (5) 入札説明書の交付方法
(1)に掲げる場所で交付する。

- (6) 開札の日時及び場所
令和3年3月29日（月）午後1時30分
愛媛県警察本部 10階 大会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
愛媛県会計規則第135条から第137条までの規定による。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、事前提出書類と併せて2の(2)を証明できる書類を事前提出書類の受領期限までに提出しなければならない。
なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
この公告に示した委託業務を履行できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be rendered:
Maintenance and up keep of Traffic Control Center and Sub-center, 1 set
- (2) Time limit of tender:1:30 p.m, 29 March, 2021
- (3) For further information, please contact: Finance Division, Police Administration Department, the Ehime Prefectural Police Headquarters, 2-2 Minamihoribata-cho, Matsuyama, Ehime 790-8573 Japan
TEL:089-934-0110 (ex.2274)
FAX:089-943-2892
e-mail:kaikei@police.pref.ehime.jp